

平 成 2 3 年 度

当 初 予 算 案

関 係 資 料

目 次

私立学校への助成と高校生等の就学支援事業	(総務部)	1
災害に強い体制づくりの推進	(総務部)	2
国内外に向けた千葉の魅力発信事業	(総合企画部)	3
成田空港30万回ビジョン具体化検討調査【新規】	(総合企画部)	4
中核地域生活支援センター事業	(健康福祉部)	5
がん対策事業	(健康福祉部)	6
保育所の整備促進	(健康福祉部)	7
認知症総合支援事業	(健康福祉部)	8
老人福祉施設整備関係事業	(健康福祉部)	9
救急関連(ドクターヘリ・救命救急センター)事業	(健康福祉部)	10
周産期関連(周産期医療施設運営費・設備整備・医療対策)事業	(健康福祉部)	11
医師・看護師確保関連事業	(健康福祉部)	12
地域医療再生臨時特例基金事業	(健康福祉部)	13
ひきこもり対策事業	(健康福祉部、環境生活部、教育庁)	14
地域グリーンニューディール基金事業	(環境生活部)	15
ひったくり対策事業	(環境生活部、警察本部)	16
買い物弱者対策モデル実証事業(緊急雇用創出事業)【新規】	(商工労働部)	17
外客誘致関係事業	(商工労働部)	18

観光プロモーション関係事業	(商工労働部)	……………	19
観光地魅力アップ緊急整備事業	(商工労働部)	……………	20
サイクルツーリズムモデル事業【新規】	(商工労働部)	……………	21
雇用関係事業	(商工労働部)	……………	22
県産農産物の地域ブランド化推進事業【新規】	(農林水産部)	……………	23
農業大学校機能拡充事業	(農林水産部)	……………	24
産地で育てる担い手確保育成モデル事業【新規】	(農林水産部)	……………	25
耕作放棄地総合対策事業	(農林水産部)	……………	26
飼料用米流通体制確立事業【新規】	(農林水産部)	……………	27
森林整備事業	(農林水産部)	……………	28
三番瀬漁場改善支援事業	(農林水産部)	……………	29
有害獣被害防止対策	(農林水産部・環境生活部)	……………	30
食育推進事業	(農林水産部、健康福祉部、教育庁)	……………	31
橋りょう長寿命化対策事業	(県土整備部)	……………	32
特別支援学校分校・分教室整備事業	(教育庁)	……………	33
ちばっ子「学力向上」総合プラン	(教育庁)	……………	34
「ちば文化発信プロジェクト」事業【新規】	(教育庁)	……………	35
ちばアクアラインマラソン(仮称)開催事業【新規】	(教育庁)	……………	36
移動交番車配備事業	(警察本部)	……………	37
警察施設整備事業	(警察本部)	……………	38

私立学校への助成と高校生等の就学支援事業

予算額 404億 750万円 (22 394億 900万円)

1 事業の目的・概要

保護者負担の軽減と学校経営の健全化及び教育条件の維持向上を図るため、私立学校への助成を行うとともに、高校生等の就学支援のために助成します。

2 事業内容

(1) 私立学校経常費補助 (一般補助) 予算額 33,597,670千円 (22 33,312,163千円)

学校法人の教育に要する経常的経費に対する助成を行います。

【生徒 1 人当たり補助単価】

- ・私立学校に対し、国標準単価を基本として補助します。
- ・高等学校では、さらに県独自の上乗せを 10,000円 (22 6,000円) に拡充します。
- ・幼稚園では、さらに県独自の上乗せを 1,000円 (22 600円) に拡充します。

(2) 私立高等学校等就学支援事業 予算額 6,400,000千円 (22 6,000,000千円)

高等学校等就学支援金を支給し、私立高等学校等の生徒の授業料に対して、一定額を助成します。

【支給額】 118,800円 / 年

但し、保護者の所得に応じて下記の額が加算されます。

- ・年収 250万円未満程度 118,800円 / 年
- ・年収 250万円 ~ 350万円未満程度 59,400円 / 年

(3) 私立高等学校等授業料減免事業補助 予算額 440,000千円 (22 83,000千円)

学校法人が行う私立高等学校等の授業料減免事業に要する経費に対し助成します。

【補助率】 ・保護者の年収が 350万円未満程度 授業料の 10/10
・保護者の年収が 350万円 ~ 640万円程度 授業料の 2/3

(4) 私立高等学校入学金軽減事業補助 予算額 37,500千円 (22 13,500千円)

学校法人が行う私立高等学校の入学金軽減事業に要する経費に対し助成します。

なお、対象となる保護者の年収を 250万円程度から 350万円程度まで拡充します。

【補助率】 ・保護者等の年収が 350万円未満程度
入学金の 1/2又は当該学校法人の軽減額のいずれか低い額
(5 万円限度)

担当課・問い合わせ先
総務部学事課
(0 4 3 - 2 2 3 - 2 0 8 3)

国内外に向けた千葉の魅力発信事業

予算額 1億53百万円 (22億40百万円)

1 事業の目的・概要

本県の国内外におけるブランドイメージの向上を図るため、各種メディア及び成田空港を効果的に活用し、観光や農林水産物などをはじめ、本県の有する様々な魅力を積極的に情報発信します。

2 事業内容

千葉の魅力発信推進事業 (140,000千円)

- ・テレビ (在京キー局)による映像情報発信
在京キー局において千葉県内の観光資源や農林水産物等、様々な千葉県の特徴を紹介する番組を制作します。
- ・ラジオを活用した情報発信
在京AM局やFM局等において、観光や農林水産物のCMを放送します。また、千葉県の多面的な側面を紹介する番組を在京AM局にて制作します。
- ・新聞広告
観光キャンペーンなどの機会を捉え、全国紙において千葉の魅力をPRする広告を掲載します。
- ・マスコットキャラクターのイメージ展開
千葉県のマスコットキャラクター「チーバくん」の新しいデザインを制作します。

世界に向けた千葉の魅力発信事業【新規】 (12,800千円)

- ・草の根情報発信推進事業
千葉県在住の外国人に観光地や施設等を訪問・体験してもらい、母国語によりブログ等で千葉県の情報を海外へ向けて発信します。
- ・外国プレスを活用した海外への情報発信事業
(財)フォーリン・プレスセンターを活用し、日本に常駐している各国の外国特派員を対象に、プレスツアー、プレスリリースを実施して、千葉県の魅力を海外へ向けて発信します。
- ・国内外からの来訪者に対する歓迎メッセージの掲示
日本の空の玄関である成田空港に、来訪者に対する歓迎メッセージを掲示します。

担当課・問い合わせ先 総合企画部報道広報課 043-223-2252 総合企画部国際室 043-223-2392
--

成田空港30万回ビジョン具体化検討調査【新規】

予算額 32百万円

1 事業の目的・概要

成田空港の年間発着枠 30万回化に合意し、またアジア諸国の急激な経済発展といった要因もあり、本県の国際ビジネスの増大が期待されます。

本事業では、“成田空港緊急戦略プロジェクト会議”の提言の具体化等を図り、増大する“国際ビジネス”の取り込み可能性を検討するため、“国際交流・国際ビジネス機能強化の可能性”及び“カジノを含む複合施設の導入”に関する調査等を実施します。

2 事業内容

(1) 国際交流・国際ビジネス機能強化に関する可能性調査

- ・ 空港周辺で導入が望まれる国際交流・国際ビジネス機能とその導入可能性の検討
- ・ 上記機能を誘致する際の実現化方策・必要な施策等の検討
- ・ 空港と周辺の広域戦略拠点との連携方策の検討 等

(2) カジノを含む複合施設の導入可能性調査

- ・ 成田空港周辺に誘致を図る“複合施設”の導入イメージ・事業性に関する具体的検討
 - ・ 複合施設導入時の経済波及効果及び懸案事項対策の検討 等
- カジノを含む複合施設は国の法制定が大前提、国の法制化の動きも視野に検討

【検討事業の背景】

成田空港年間発着枠30万回化
アジア諸国の急激な経済発展



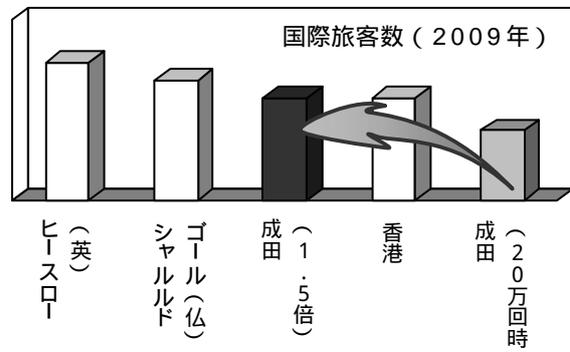
既存のネットワークの強化に加え、ビジネスジェットやLCCの就航も見込まれ、多種多様なニーズを持ったヒトの往来が期待

新たな国際ビジネスチャンスの到来



欧・米・アジアにバランスのよいネットワークの更なる強化へ

(現在の就航先：35 国 3地域 93都市)



1.5倍化すれば、香港(世界3位)と同等に

担当課・問い合わせ先
総合企画部空港地域振興課
043-223-2268

中核地域生活支援センター事業

予算額 2億 80百万円 (222億 80百万円)

1 事業の目的・概要

センターでは、子ども、障害者、高齢者等の福祉分野の相談窓口等を対象者横断的に捉え、ワンストップの相談窓口として24時間365日体制で「相談事業・地域総合コーディネート事業」、「権利擁護事業」を行っています。なお、事業は、県が社会福祉法人やNPO法人等に委託して実施しています。

2 事業内容

(1) 相談事業・地域総合コーディネート事業

子ども、障害者、高齢者など対象者を横断的に捉え、複合的な問題を抱える世帯等、高度・専門的な相談や広域的な調整を必要とする「相談事業」を行います。相談等に当たっては、電話だけでなく家庭等を訪問するなどのさまざまな方法により、各種福祉サービスの提供にかかわる援助、調整等を行います。

また、行政をはじめとする公的機関、福祉サービス提供事業者、当事者グループなどをコーディネートし、問題解決に当たり、関係機関のネットワークを使って解決するとともに、新たなサービスや福祉資源の開発を通して、埋もれている「地域の福祉力」「人の福祉力」の掘り起こす等の「地域総合コーディネート事業」を行います。

(2) 権利擁護事業

相談者等の権利侵害の積極的な把握に努め、福祉救急隊の協力や各種関係機関との円滑な連携のもとに、権利侵害の解消、本人や家族のケアと尊厳の回復、再発防止策を講じる「権利擁護事業」を行います。

(参考)平成22年度 中核地域生活支援センター一覧

No	圏域	市町村	名称	受託法人名
1	習志野	習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市	なかまネット	医療法人社団啓友会
2	市川	市川市、浦安市	がじゅまる	社会福祉法人一路会
3	松戸	松戸市、流山市、我孫子市	ほっとねっと	医療法人財団千葉健愛会
4	野田	野田市	のだネット	社会福祉法人いちいの会
5	印旛	佐倉市、成田市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、印旛郡	すけっと	社会福祉法人愛光
6	香取	香取市、香取郡	香取ネットワーク	社会福祉法人大泉旭学園
7	海匝	銚子市、旭市、匝瑳市	海匝ネットワーク	社会福祉法人口ザリオの聖母会
8	山武	東金市、山武市、山武郡	さんぶエリアネット	社会福祉法人ワナーホーム
9	長生	茂原市、長生郡	長生ひなた	特定非営利活動法人長生夷隅地域のくらしを支える会
10	夷隅	勝浦市、いすみ市、夷隅郡	夷隅ひなた	特定非営利活動法人長生夷隅地域のくらしを支える会
11	安房	館山市、鴨川市、南房総市、安房郡	ひだまり	社会福祉法人太陽会
12	君津	木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市	君津ふくしネット	社会福祉法人ミッドサイトミッションのぞみ会
13	市原	市原市	いちはら福祉ネット	社会福祉法人ききょう会

担当課・問い合わせ先
健康福祉部健康福祉指導課
(043-223-2615)

がん対策事業

予算額 2億9百万円 (22億円)

1 事業の目的・概要

千葉県がん対策推進計画」に基づき、がん医療提供体制の整備、在宅緩和ケアの推進、がんの予防・早期発見の推進等を図ります。

2 事業内容

がん医療提供体制の整備事業

新規 千葉県地域統括相談支援センター事業

がん患者やその家族からの、がん医療や療養生活に関する、幅広い相談にワンストップで対応する窓口を設置します。

新規 内視鏡手術支援システムの導入 病院局予算 3億15百万円

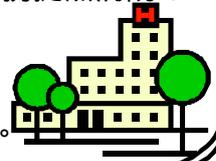
千葉県がんセンターに、手術による患者さんの体の負担を軽減し、早期退院及び術後のQOLの向上を図るため、ロボットを使う内視鏡手術支援システム (da Vinci(ダビンチ)サージカルシステム)を導入します。

がん診療連携拠点病院機能強化事業

県民の身近な地域で質の高いがん医療を提供するため、がん診療連携拠点病院の機能強化を図ります。

がん登録促進事業

県内のがん罹患や受療状況等の実態を把握し、がん対策に反映します。



在宅緩和ケア推進強化事業

新規 在宅緩和ケアネットワークシステム推進事業

がんの在宅療養患者に対し、地域における在宅医が連携して24時間365日対応できる医療体制を構築するためのモデル事業を実施します。

在宅緩和ケア支援センター事業

がんの在宅療養患者等に対する相談・支援や人材育成等を実施します。

緩和ケア研修事業

がん医療に従事する医師等に対する緩和ケア研修を実施します。



がんの予防・早期発見の推進

がん予防展・がん講演会の開催

ピンクリボンキャンペーンや民間企業等と連携したPR事業の実施

がん検診の精度管理向上のため医師等の研修事業の実施

担当課・問い合わせ先

健康福祉部健康づくり支援課 (043-223-2670) 病院局経営管理課 (043-223-3959)

保育所の整備促進

予算額 38億 38百万円 (22 45億 4百万円)

1 事業の目的・概要

待機児童の早期解消を図るため、国の交付金により造成した基金を活用して、民間保育所の施設整備費等（賃貸を含む）に対し助成します。また、その助成に県が独自の加算措置を行い、緊急的に整備を促進します。

（平成21年度～23年度で実施）[23年度：62か所（定員増加見込数2,473人）]

2 事業内容

(1) 保育所緊急整備事業（安心子ども基金） 2,566,000千円（22 3,367,000千円）

補助対象者 市町村

補助対象事業 社会福祉法人等が行う保育所の創設・増築・増改築・改築
大規模修繕等

補助率 県（国基金）1/2、市町村 1/4 等

対象数 44か所（定員増加見込数1,843人）

(2) 賃貸物件による保育所整備事業（安心子ども基金） 272,000千円（22 177,000千円）

補助対象者 市町村

補助対象事業 社会福祉法人等が賃貸物件により、新たに保育所等を設置する
場合の賃借料及び改修費等

補助率 県（国基金）1/2、市町村 1/4 等

対象数 18か所（定員増加見込数 630人）

(3) 保育所整備促進事業（県加算） 1,000,000千円（22 1,000,000千円）

補助対象者 社会福祉法人 等

補助対象事業 (1)の基金事業で実施する保育所の創設・増築・増改築

補助率 基金事業の補助対象基準額を超える額の1/2（政令市を除く）
補助限度額] 定員1人あたり2,800千円

〔モデルケースでのイメージ（定員90名、総事業費252,000千円・創設）〕

保育所整備促進事業（県加算）

基金事業の補助基準を
超える 92,000千円

基金事業の補助基準額
160,000千円

県	事業者	
46,000(1/2)	46,000(1/2)	
県(国基金)	市町村	事業者
80,000 (1/2)	40,000 (1/4)	40,000 (1/4)

保育所緊急整備事業（安心子ども基金）

担当課・問い合わせ
健康福祉部児童家庭課
(043-223-2355)

認知症総合支援事業

予算額 26百万円 (22 25百万円)

1 事業の目的・概要

認知症高齢者とその家族を、地域において正しい知識と理解に基づいて支える体制を構築するため、総合的な支援を行います。

2 事業内容

(1) 認知症支援事業 16,390千円 (22 24,680千円)

地域における認知症対策の推進について関係者で協議する「認知症対策推進協議会」を開催するとともに、各種事業を実施します。

- 認知症患者の診療に習熟し、かかりつけ医への助言・支援、地域との連携を行う「認知症サポート医」の養成
- 認知症について正しく理解し、認知症の方やその家族を温かく見守る応援者である「認知症サポーター」の養成
- 介護経験者による相談等を実施する認知症コールセンターの運営 等

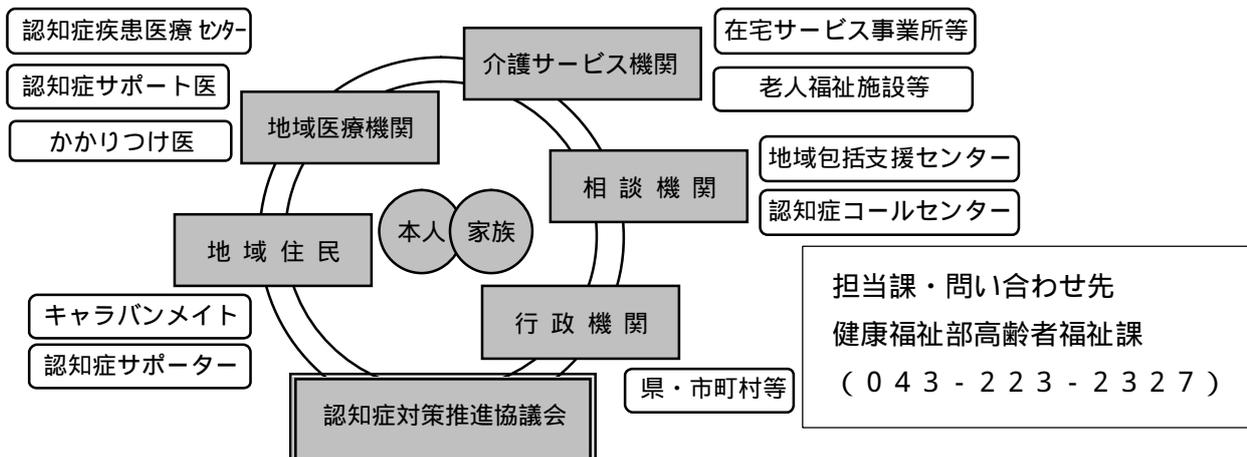
(2) 認知症高齢者権利擁護推進事業【新規】 1,000千円

認知症等で判断能力が不十分な高齢者の権利を擁護するため、市町村向けマニュアルの作成等により、「成年後見制度」の活用を促進します。

「成年後見制度」・・・認知症等により判断能力が不十分な方の財産管理や日常生活の支援を後見人等が行う仕組み。

(3) 徘徊・見守りSOSネットワーク構築事業【新規】 9,000千円

介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業 (53億 2百万円) の一部警察や交通機関等を含め、地域全体で徘徊高齢者の搜索・発見・通報・保護や見守りを行うためのネットワークの構築を推進します。



老人福祉施設整備関係事業

予算額 83億3百万円（2248億66百万円）

1 事業の目的・概要

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で暮らせるよう、「高齢者保健福祉計画」に基づき、特別養護老人ホーム等の整備促進を図ります。

また、老朽化した養護老人ホームの改築工事費、及び特別養護老人ホームの居住環境の改善に係る改修工事費等に対して、新たに助成します。

2 事業内容

(1) 老人福祉施設整備事業補助 8,080,000千円（224,856,000千円）

特別養護老人ホームや短期入所居室（ショートステイ）の施設整備を進めます。特に特別養護老人ホームについては、平成21年度から23年度までの間、臨時的な補助単価の加算措置を行い、緊急的に整備を促進します。

(2) 養護老人ホーム改築事業補助【新規】 237,000千円

老朽化した養護老人ホームの改築を進めるため、改築工事費に対して助成します。

(3) 老人福祉施設修繕事業補助 20,000千円（2210,000千円）

既存の老人福祉施設の有効活用を図るため、老朽化等による大規模修繕経費に対して、助成します。また、新たに従来型居室の入居者のケアの改善、プライバシー確保のための改修工事費等に対して助成します。

特別養護老人ホーム（イメージ）



担当課・問い合わせ先
健康福祉部高齢者福祉課
(043-223-2327)

救急関連（ドクターヘリ・救命救急センター）事業

予算額 11億 8百万円（2210億 3百万円）

1. ドクターヘリ運営事業（416,175千円）

<事業目的・概要>

医師等が現場に急行し、速やかな救命医療の開始と高度な医療機関への迅速な収容により、重篤患者の救命率の向上及び後遺症の軽減を図るドクターヘリの運営費（賃借料や燃料代等の運航経費、医師及び看護師の確保経費等）に対し、助成を行います。

基地病院 日本医科大学千葉北総病院（H13.10~） 国保直営総合病院君津中央病院（H21.1~）

運航範囲 基地病院からのエリア 50km~ 70km 到着までの時間約 15分~ 20分

運航日 365日（日中）

出動方法 消防又は医療機関の要請による。

2. 救命救急センター運営事業・設備整備事業（642,257千円）

最重篤患者の救命医療を行うため、救命救急センター（民間病院等。公立病院を除く。）に対して補助し、三次救急医療体制の確保を図ります。

運営費補助（462,219千円）

（成田赤十字、亀田、日医北総、順天堂浦安）

設備整備事業（180,038千円）

（成田赤十字、亀田）

<救命救急センターとは>

心筋梗塞、脳卒中、頭部損傷等の重篤患者の救命医療を行うことを目的に設置された医療機関

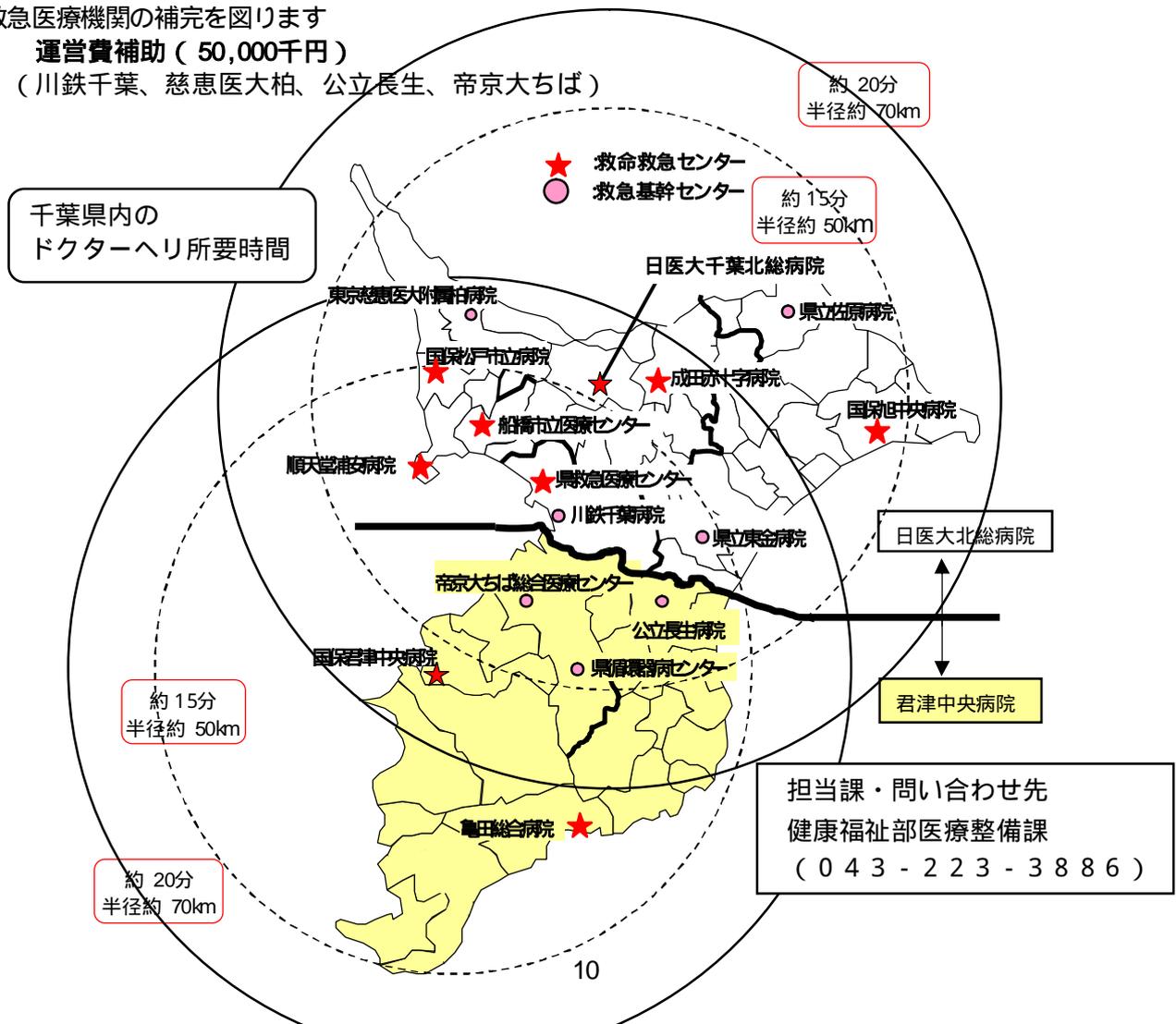
高度な救急医療を24時間体制で提供できる機能を有している。

3. 救急基幹センター運営事業（50,000千円）

救急基幹センター（県立病院を除く。）の運営費に対して補助し、初期・二次救急医療機関の支援及び三次救急医療機関の補完を図ります

運営費補助（50,000千円）

（川鉄千葉、慈恵医大柏、公立長生、帝京大ちば）



周産期関連（周産期医療施設運営費・設備整備・医療対策）事業

予算額 6億 35百万円（ 22.6億 54百万円）

1 事業の目的・概要

ハイリスクな妊産婦及び新生児に対し適切な医療を提供するため、周産期母子医療センターに対する支援や母体搬送コーディネート事業の整備等を行い、周産期医療体制の充実強化を図ります。

2 事業内容

(1) 周産期医療施設運営費事業（564,383千円）

総合周産期母子医療センター（2病院）及び地域周産期母子医療センター（6病院）の運営助成（MFIU(母体胎児集中治療室)、NICU(新生児集中治療室)、GCU(回復治療室)の整備状況に応じて運営費を補助）

(2) 周産期医療施設設備整備事業（48,978千円）

周産期母子医療センター（民間病院等、公立病院を除く。）の医療機器等の設備整備に対する助成（成田赤十字、亀田）

(3) 周産期医療対策事業（21,740千円）

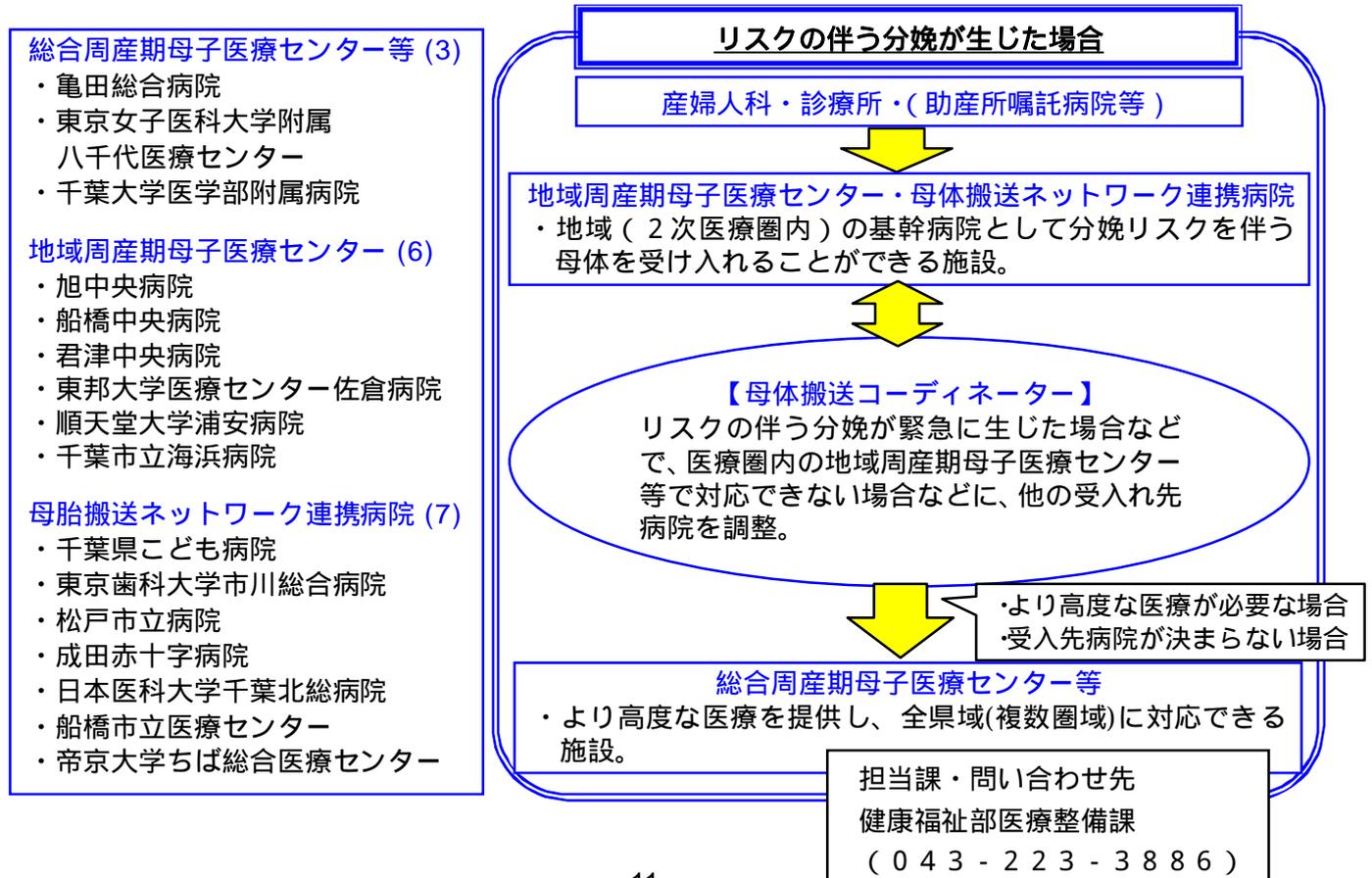
周産期医療ネットワーク事業（20,691千円）

- ・母胎搬送コーディネート事業
総合周産期母子医療センターである亀田総合病院にオペレーターを365日設置
- ・啓発普及事業
- ・周産期医療関係者の育成（研修）
周産期・保健協議会の運営（1,049千円）

【参考】

千葉県の母体搬送に係るネットワーク（平成 19年 10月運用開始）

- ・県では、リスクの伴う分娩が生じた場合、高度な医療を提供する総合周産期母子医療センター等を中心とした16病院において対応しています。



医師・看護師確保関連事業

予算額 20億 33百万円 (22 14億 50百万円)

うち地域医療再生臨時特例基金事業 予算額 3億 38百万円 (22 5百万円)

1 事業の目的・概要

地域に必要な医療の安定的な提供を図るため、医師・看護師などの確保・定着対策を行います。

2 事業内容

養成・確保対策 719,116千円

県内医療機関で働く医師や看護職員の養成・確保を図ります。

《主な取り組み》

拡充 **医師** 県内で勤務を希望する医学生への修学資金貸付け

(千葉大 20名、日本医科大 3名、順天堂大 1名、帝京大 1名)

拡充 **看護職員** 県内で勤務を希望する看護学生への修学資金貸付け (210名 296名)



再就業促進対策 35,503千円

育児や子育て等のためいったん離職した医師や看護職員の復職を促します。

《主な取り組み》

医師 女性医師等就業支援相談窓口での復職研修の無料提供

看護職員 ナースセンターでの無料職業紹介事業



定着促進対策 903,631千円

医師や看護職員が、県内医療機関での勤務を継続できるよう支援します。

《主な取り組み》

医師 医師の処遇や勤務環境の改善に取り組む医療機関への助成

新規 **看護職員** 短時間正規雇用等多様な勤務形態の導入に対する支援

拡充 **看護職員** 病院内保育施設を運営する医療機関への助成



資質向上対策 117,458千円

より良質な医療を提供できるよう、医師や看護職員の資質の向上を図ります。

《主な取り組み》

医師 医療安全技術向上のための研修会受講料への助成

拡充 **看護職員** 新人看護師・助産師に対する研修や医療機関への助成



新規 **医師** **医師 キャリアアップ・就職支援センター** 257,117千円

県内研修病院への研修医の呼び込み
高度な医療技術研修の提供、魅力的な研修プログラムの開発、研修施設整備への助成
キャリアアップの支援と県内定着の促進
各施設の研修プログラムや県内医療機関の求人情報の一元的な提供

担当課・問い合わせ先
健康福祉部医療整備課
(0 4 3 - 2 2 3 - 3 8 7 7)

地域医療再生臨時特例基金事業

予算額 20億83百万円（228百万円）

1 事業の目的・概要

千葉県地域医療再生プログラム（計画期間：平成21年度～25年度）に基づき、香取海匠地域及び山武長生夷隅地域における医療に係る課題の解決を図るための取組を推進します（千葉県地域医療再生臨時特例基金を活用）。

2 事業内容

香取海匠地域で取り組む事業 - 医療機関の役割分担・機能再編・ネットワーク化 -

自治体病院の機能再編・ネットワーク化（1,110,448千円）

- ・旭中央病院を拠点病院と位置付け、地域内医療連携や地域連携病院への医師派遣等の拠点となる地域医療支援センターの設置等を推進
- ・旭中央病院以外の自治体病院を地域連携病院と位置付け、各病院の機能再編のための施設・設備の整備等を推進

千葉県共用地域医療連携パスの普及推進（1,250千円）

- ・地域医療連携協議会の設置・パスを活用した連携の検討、シンポジウムの開催

医療機関 ITネット整備（51,194千円）

- ・医療機関の連携・ネットワーク化のためのITシステムの開発・運用管理

地域医療の再生に向けた住民と医療関係者・行政の協働推進（14,200千円）

在宅医療従事者確保・研修のシステム化（87,720千円）

山武長生夷隅地域で取り組む事業 - 重層的かつ機能的な救急医療体制の構築 -

初期・2次救急医療体制整備（127,850千円）

- ・24時間電話相談の実施、臨時医師の確保、若手医師の育成・確保、夜間急病診療所及び病院群輪番制病院の施設・設備の整備、病院群輪番制病院の医療体制強化

回復期リハビリテーション病棟整備（147,600千円）

救急コーディネートシステム構築（2,000千円）

千葉県共用地域医療連携パスの普及推進（1,250千円）

- ・地域医療連携協議会の設置・パスを活用した連携の検討、シンポジウムの開催

医療機関 ITネット整備（51,194千円）

- ・医療機関の連携・ネットワーク化のためのITシステムの開発・運用管理

地域医療の再生に向けた住民と医療関係者・行政の協働推進（14,200千円）

救急医療従事者の確保・研修（32,200千円）

地域救急医療構築を目的とした寄附講座設置（100,000千円）

- ・地域の病院への医師派遣

全県的に取り組む事業 - 全県的な医師確保等の推進 -

千葉県医師キャリアアップ・就職支援センターの設置・運営（257,117千円）

医師修学資金制度の拡充（60,897千円）

看護師修学資金制度の拡充（20,400千円）

地域医療再生本部会議の開催等（2,982千円）

担当課・問い合わせ先
健康福祉部医療整備課
(043-223-3902)

ひきこもり対策事業

予算額 4億52百万円 (22億14百万円)

1 事業の目的・概要

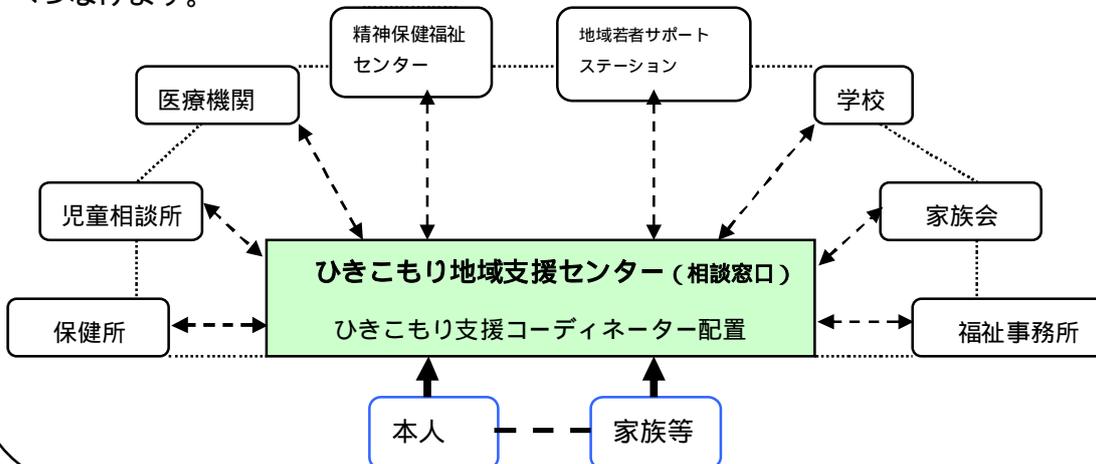
ひきこもり本人の自立を促進するため、関係機関が連携して、相談や情報提供など、本人や家族を支援する取り組みを実施します。

2 事業内容

ひきこもり
県内約 3万 4千人

1. ひきこもり地域支援センター事業【新規】 7,000千円

ひきこもり支援コーディネーターを配置し、ひきこもり本人や家族等からの電話相談に応じるとともに、相談内容に応じて医療・保健・福祉・教育・労働など、関係機関へつなげます。



2. 子ども・若者育成支援推進事業【新規】 300千円

ひきこもり・ニート・いじめや不登校などの問題を抱える子ども・若者への支援を充実・強化するため、各支援機関のネットワーク機能を担う「(仮称)千葉県子ども・若者支援地域協議会」を設置します。

3. スクールカウンセラー等配置事業 444,500千円

中学校や高校におけるいじめ、不登校などの早期解決を図るため、生徒のカウンセリングや保護者等への助言等を行うスクールカウンセラーを配置するとともに、状況に応じて福祉等の関係機関と連携して問題解決を図るスクールソーシャルワーカーを配置します。

- ・スクールカウンセラー 402人
- ・スクールソーシャルワーカー 5人

担当課・問い合わせ先

1. 健康福祉部 障害福祉課 (043-223-2680)
2. 環境生活部 県民生活課 (043-223-2288)
3. 教育庁 指導課 (043-223-4055)

地域グリーンニューディール基金事業

予算額 3億 700万円 (22 5億 800万円)

1 事業の目的・概要

地球温暖化対策等の喫緊の環境問題を解決するため、国の交付金により造成した基金を活用して、市町村や中小事業者が行う省エネ改修等への助成、海岸漂着物対策等を実施します。

2 事業内容

(1) 市町村施設省エネ等改修補助事業 215,626千円 (22 367,295千円)

市町村が実施する公共施設・設備のLED照明への交換や太陽光発電設備の導入等、省エネ改修に要する経費等に対し補助金を交付

(2) 中小事業者省エネ設備導入補助事業 62,500千円 (22 62,500千円)

中小事業者が補助対象となる省エネ設備を導入する改修事業を実施した場合に補助金を交付

(3) 海岸漂着物地域対策推進事業 12,600千円 (22 16,890千円)

海岸漂着物対策として、地域計画で定める重点地域において回収・処理を行うとともに、海岸漂着物の処理や発生抑制に係る普及啓発を実施

(4) 微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業 9,106千円 (22 29,976千円)

微量PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理の推進を目的に、汚染された廃電気機器を把握するため、事業者の保有する機器の分析調査に係る経費を助成

(5) 不法投棄等不適正処理箇所調査事業 7,000千円 (22 0千円)

大規模な不法投棄現場等、廃棄物の不適正処理がなされている場所について、生活環境保全上の支障等を調査するため、水質検査等を実施

【担当課・問い合わせ先】

(1)(2) 環境生活部環境政策課 (0 4 3 - 2 2 3 - 4 6 4 8)

(3)(4) 環境生活部資源循環推進課 (0 4 3 - 2 2 3 - 2 6 3 4)

(5) 環境生活部廃棄物指導課 (0 4 3 - 2 2 3 - 2 6 3 5)

ひったくり対策事業

予算額 4億 20百万円

1 事業の目的・概要

多発しているひったくり犯罪への対策として、ひったくりの多発地域における防犯カメラの設置補助や地域安全パトロールを行い、ひったくりが発生しにくい環境づくりを推進するとともに、テレビCMの製作・放映等により県民の防犯意識を高めます。

2 事業内容

(1) ひったくり防止対策事業【新規】

ひったくり対策防犯設備設置補助事業 50,000千円

市町村が実施する防犯カメラの設置事業に対して助成します。

補助対象：年間 5件以上ひったくりが発生している地域（大字・丁目）を有する市町村

補助額：防犯カメラ数（1地域につき 5台まで）に 400千円を乗じた額

ひったくり防止広報・啓発事業 20,000千円

ひったくり防止のためのポイントなどを内容としたテレビCMビデオの放映や、ポスター、チラシ、千葉県オリジナル自転車かごカバー等の配布など、様々な広報活動を展開します。

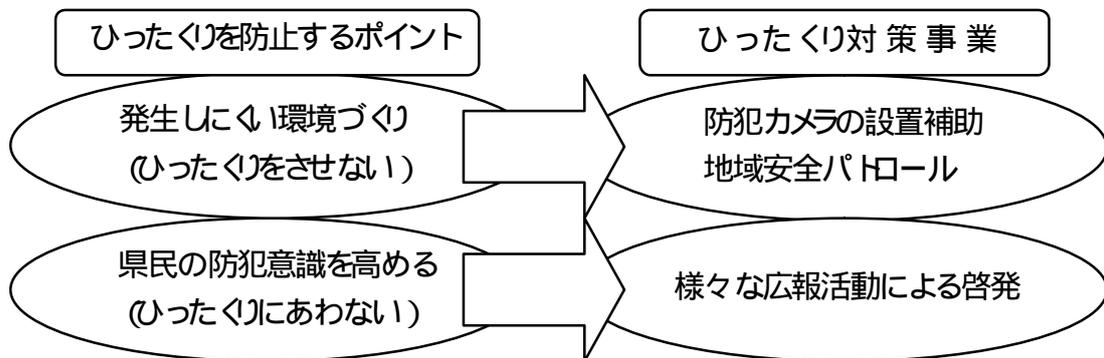
(2) 地域安全パトロール事業（緊急雇用創出事業）【新規】 350,000千円

ひったくりなどの街頭犯罪の多発地域において、国の交付金により造成した基金を活用し、防犯パトロールや防犯啓発活動を民間事業者へ委託して行います。

実施地域：街頭犯罪の発生が多い 18警察署の管内において実施

実施体制：3名 1組の班を 36組編成し、駅周辺などの犯罪多発地区を多発時間帯に巡回

実施期間：平成 23年 7月～平成 24年 3月（予定）



担当課・問い合わせ先

(1) について 環境生活部 生活・交通安全課
(043-223-2333)

(2) について 警察本部 生活安全部生活安全総務課
(043-201-0110 内線3011)

買い物弱者対策モデル実証事業（緊急雇用創出事業）【新規】

予算額 20百万円

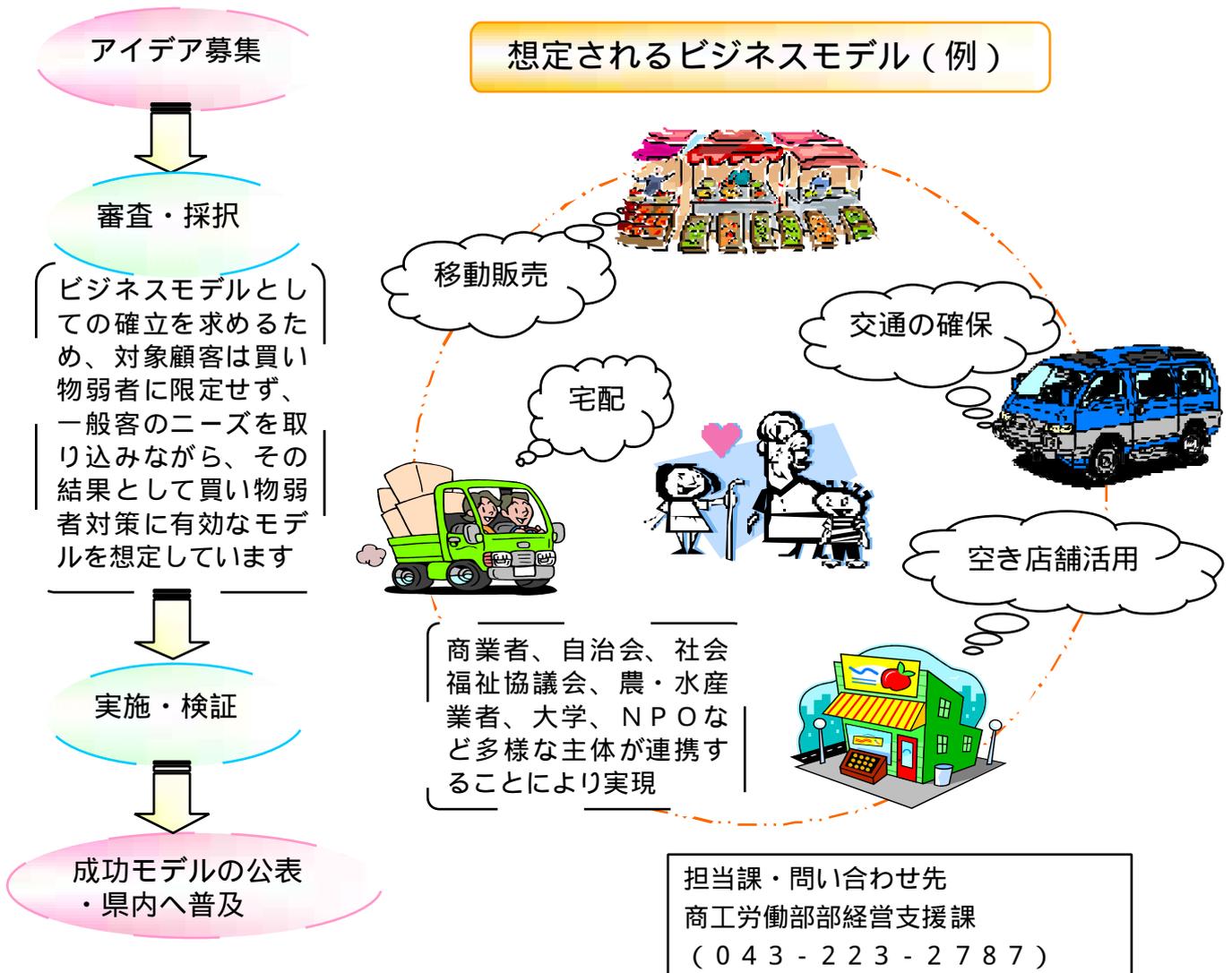
1 事業の目的・概要

高齢化の進展や地域商店の撤退などにより、全国的に買い物弱者の問題が顕在化してきています。

この問題について、当県の地域環境に適応した新たなビジネスモデルのアイデアを募集し、ビジネスモデルとして確立が可能か、実際に事業を実施して検証します。

また、事業実施後には成功モデルを公表し、広く県内に普及を図ります。

2 事業内容



※イラストについてはMS wordのクリップアートをを使用しています。

外客誘致関係事業

予算額 88百万円 (22 25百万円)

1 事業の目的・概要

本県への外国人観光客の増加を図るため、成田国際空港を擁する優位性等を活かし、東アジアを中心に観光客を積極的に誘致するとともに、県内における受入体制の充実を図ります。

2 事業内容

外国人観光客を呼び込むためのプロモーション活動【予算額】 14,600千円

国内外において千葉県観光のプロモーション活動を行います。

<主な事業>

韓国国際観光展への出展(6月2日～6月5日)

現地 PR用パンフレット(中国語、ハングル語)の作成 など



千葉県への外国人旅行客の現状(H21年)

旅行客数 86万人(全国第5位)・延宿泊客数 162万人(全国第4位)

〔旅行客数の主な国地域別内訳〕

中国 23万人 台湾 16万人 韓国 10万人 米国 8万人 香港 6万人

外国人観光客の受入体制強化に向けた取組み【予算額】 65,930千円

訪日した外国人観光客に対し、県内観光地の情報提供や受入体制整備のための事業を実施します。

<主な事業>

外国語のホームページ運営(URL <http://www.chiba-tour.jp/>)

成田空港等で入手できる外国語版観光ガイドブックの作成

国の雇用対策基金を活用して行う事業

観光施設・宿泊施設等における受入体制強化のための研修等実施【新規】

成田空港と県内観光地を結ぶ周遊バスの運行【新規】

他団体との連携による外国人観光客の誘致【予算額】 7,540千円

<主な事業>

成田空港国内線を活用した外客広域観光ルート事業【新規】

国(関東運輸局)や石川県と連携し、外国人観光客を対象とする成田空港国内線を活用した広域観光ルートの商品開発、宣伝をおこないます。

外国人観光客向けパンフレット



担当課・問い合わせ先

商工労働部観光課

(0 4 3 - 2 2 3 - 2 4 1 8)

観光プロモーション関係事業

予算額 億 8百万円 (22.95百万円)

1 事業の目的・概要

本県を訪れる観光客の増加を図るため、季節にあわせた観光キャンペーンの実施やメディアの活用による宣伝展開、旅フェアへの出展、修学旅行の誘致、東京湾アクアラインの活用等により、本県の様々な魅力をPRしていきます。

2 観光プロモーションの年間スケジュール



5/27~ 5/29 旅フェア2011 (幕張メッセ)

全国最大規模の観光展で千葉県をPR

7月 修学旅行誘致キャラバン

近畿や中部地方において重点的に誘致活動



旅フェア 2010

7/16~ 8/31 夏の観光キャンペーン

< 同時期に農林水産部水産局が「丸ごと満喫キャンペーン」を実施 >

8月 教育関係者対象の修学旅行モニターツアー実施

9/1~ 11/30 秋の観光キャンペーン

知事がメディアに出演しトップセールス

【平成 24年】

1/1~ 3/31 早春の観光キャンペーン

知事がメディアに出演しトップセールス



観光キャラバン (仙台)

1月~ 2月 東北、内陸県キャラバン

早春キャンペーンと連動して重点的に現地でPR活動を実施

担当課・問い合わせ先

商工労働部観光課

(0 4 3 - 2 2 3 - 2 4 1 2)

観光地魅力アップ緊急整備事業

予算額 1億9000万円（22億5000万円）

1 事業の目的・概要

県内観光地の利便性を高め魅力ある観光地づくりを進めるため、観光客が利用する公衆トイレや駐車場、観光案内所等の整備に助成します。

2 事業内容

〔通常枠〕 予算 160,000千円

市町村が実施する施設整備

補助対象施設：トイレ、駐車場、観光案内所等

補助限度：（観光圏）対象経費の2/3以内かつ10,000千円以内
（その他）対象経費の1/2以内かつ10,000千円以内

民間事業者が実施するトイレを除く施設整備（市町村を通じて補助）

補助対象施設：駐車場、観光案内所等

補助限度：対象経費の1/3以内（市町村が1/6以上負担）
かつ5,000千円以内

〔民間観光トイレ美化整備促進枠〕 予算 30,000千円

民間事業者が実施するトイレ整備（市町村を通じて補助）

補助対象施設：一般の観光客が利用できるトイレ

補助限度：対象経費の1/2以内かつ5,000千円以内



整備事例（館山市）



担当課・問い合わせ先
商工労働部観光課
（043-223-2419）

サイクルツーリズムモデル事業【新規】

予算額 12百万円

1 事業の目的・概要

本県の地域特性を活かしサイクリングを活用した観光振興を図るため、平成 22 年度の調査事業の実施結果を踏まえ、本県におけるサイクルツーリズムのモデル事業を実施する。

2 事業内容

高まるサイクリング人気

近年の健康・環境志向の高まりにより首都圏を中心にサイクリング人口（推定：全国 258 万人）は今後更に増加していく傾向

千葉県はサイクリングに最適な環境

首都圏にあって、全国一標高が低く、温暖な気候と豊かな食、田園風景や丘陵、海岸線など豊富な観光資源に恵まれている

実施地域 県内 2 ～ 3 地域程度でモデル事業を実施

ターゲット 趣味としてサイクリングを楽しんでいる人（サイクリング愛好者）

実施内容（予定）

誰でも快適・便利にサイクリングを楽しめる仕組み

- ・サポートステーションの設置 サイクリングサービス提供施設
- ・レンタサイクル、サイクルトレイン、自転車宅配サービスなど

千葉県をサイクリングのブランド地域としていくための仕掛け

- ・サイクリングコースマップの作成
- ・ホームページによる情報発信、旅行商品の造成など

自立的・持続的なサイクルツーリズム推進組織の運営

- ・県及びモデル地域における推進協議会の設置・運営



担当課・問い合わせ先

商工労働部観光課

(0 4 3 - 2 2 3 - 2 4 1 9)

雇用関係事業

予算額 131億 4百万円 (22 117億 26百万円)

1 事業の目的・概要

厳しい雇用情勢の中で、県や市町村自らが雇用の場を創出するため、「ふるさと雇用再生特別基金」及び「緊急雇用創出事業等臨時特例基金」を活用して事業を行います。

また、就労を希望する県民の皆様を支援するため、千葉県求職者総合支援センター事業やジョブカフェちば事業を実施します。

2 事業内容

雇用の場の創出

緊急雇用対策事業

予算額 12,969,316千円 (22 11,609,594千円)

国の交付金により造成した「ふるさと雇用再生特別基金」及び「緊急雇用創出事業等臨時特例基金」を活用し、緊急的な雇用対策のための事業を行います。

新卒未就職者人材育成事業

予算額 834,000千円

新卒未就職者(卒業後3年程度の者を含む)を対象に社会人として必要な基礎的な能力を身につける研修等を実施した後、人材確保が難しい県内の中小企業等において、働きながら職業スキルを習得し、実習終了後の正社員としての就労の実現を目指します。

就 労 支 援

就職困難者対象

離職者対象

千葉県求職者総合支援センター (千葉駅前 H21.7開設) 予算額 54,700千円 (22 38,200千円)
< 緊急雇用対策事業 >

離職者に加え、新たに就職困難者に対する就労支援機能を充実

主な機能

離職を余儀なくされた方に対する総合的な就業・生活支援
・女性、中高年齢者などの就職困難者に対する就労支援

若年者対象

ジョブカフェちば (船橋駅前フェイスビル H16.6開設) 予算額 199,380千円 (22 161,660千円)
< 一部、緊急雇用対策事業 >

若年者の就労支援及び中小企業の採用活動支援

主な機能

(若者向け支援メニュー) 個別相談、適職診断、セミナーの実施
(企業向け支援メニュー) 人材確保・定着支援セミナーの実施、個別相談
(地域向けメニュー) 市町村・学校等を拠点に、セミナー・相談等の実施

担当課・問い合わせ先

商工労働部雇用労働課

(0 4 3 - 2 2 3 - 2 7 4 0)

県産農産物の地域ブランド化推進事業【新規】

予算額 9百万円

1 事業の目的・概要

県産農産物の知名度向上と地域の活力を推進するため、競合産地との差別化や地域の特徴を活かした商品の高付加価値化などにより、ブランド化を進める「商品の開発・加工・管理から最終的な販売まで一貫した取組」を支援します。

2 事業内容

生産者団体等が作成した農産物のブランド化の計画（3年程度の計画）に基づき、ソフト・ハードの両面から集中的・継続的（3年間）に支援します。

（1）ソフト事業 公募型補助金 5,000千円

補助対象経費：ブランド化に必要な市場調査、アドバイザーの招へい、商品・サービスの開発改良、商標の登録、新たな流通への対応（契約取引・直接販売）やプロモーションの展開などに要する経費

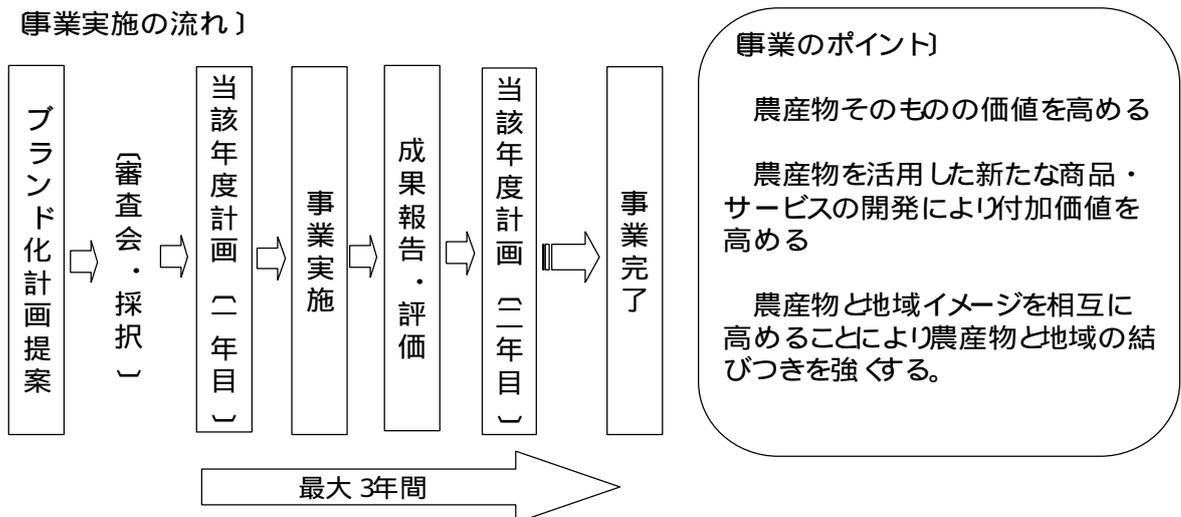
補助率：1/2以内

（2）ハード事業 公募型補助金 4,000千円〔*ソフトと一体的に整備〕

補助対象経費：新商品開発に伴う加工機材やブランド管理に必要な分析器機等

補助率：1/3以内

事業実施の流れ



事業のポイント

農産物そのものの価値を高める

農産物を活用した新たな商品・サービスの開発により付加価値を高める

農産物と地域イメージを相互に高めることにより農産物と地域の結びつきを強くする。

担当課・問い合わせ先
農林水産部生産販売振興課
(043-223-3085)

農業大学校機能拡充事業

予算額 1億1000万円（2290万円）

1 事業の目的・概要

農業大学校は、本県における唯一の担い手の育成機関として昭和54年に設置されて以来、2,400名余りの優秀な卒業生を輩出し本県農業の発展に大きく貢献してきました。しかし、近年、高齢化の進展による担い手不足が顕著となるなど、担い手の育成は緊急の課題となっています。

そこで、農業大学校を本県における担い手育成の中核的機能を担う、より魅力ある学校とするため、

農学科・研究科の専修学校（専門課程）化 生産から流通販売までの幅広い知識を修得できるカリキュラムへの改編 研修科における実践的研修の充実 学生が快適に学べる教育環境の改善
--

など、農業大学校の機能拡充を図ります。

2 事業内容

(1) 施設の改修工事等 107,300千円

外壁等改修

耐震改修

研修施設の充実

(2) 専修学校化に向けた準備 2,700千円

カリキュラム再編に向けた取組み

成績分析指導システムの導入



担当課・問い合わせ先 農林水産部担い手支援課 (043-223-2905)

産地で育てる担い手確保育成モデル事業【新規】

予算額 4百万円

1 事業の目的・概要

地域農業の維持発展のため、地域の担い手育成組織である市町村担い手育成総合支援協議会による「地域農業の担い手確保育成計画」の策定や、その計画に基づいて産地の生産組織や農業協同組合等が自ら行う担い手の確保育成活動に対して助成します。

2 事業内容

(1) 産地で育てる担い手確保・育成計画策定推進費 500千円

市町村担い手育成総合支援協議会が行う「地域農業の担い手確保・育成計画」の策定と計画の推進について支援

事業主体：市町村担い手育成総合支援協議会

補助対象内容：地域農業の担い手確保・育成計画の策定、計画推進活動

補助額：1地区当り 100千円以内

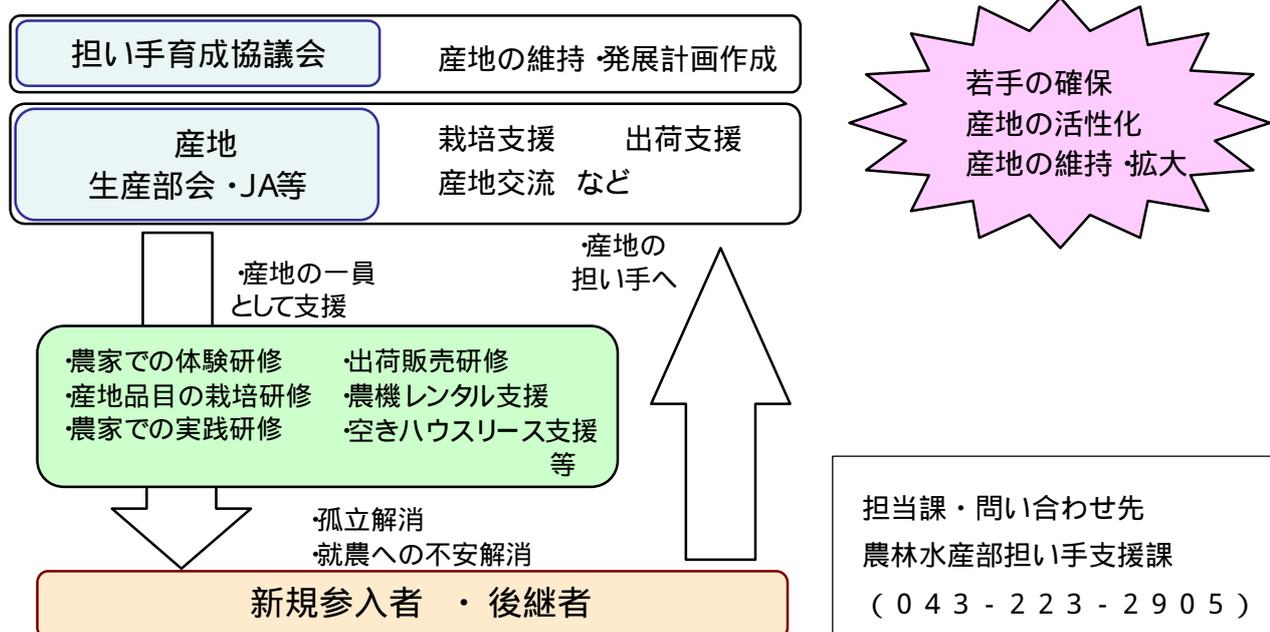
(2) 産地で育てる担い手確保育成費 3,500千円

「地域農業の担い手確保・育成計画」に基づく担い手の確保育成活動に助成
事業主体：生産部会、農業協同組合等

補助対象内容：農業後継者への就農啓発、新規参入者の募集、

新規就農者への技術習得支援、生産出荷支援 等

補助率：1 / 2 以内



耕作放棄地総合対策事業

予算額 88百万円 (22 30百万円)

1 事業の目的・概要

耕作放棄地は年々増加し、特に本県では土地持ち非農家の増加等から解消が容易に進まない状況です。

そこで、耕作放棄地の発生抑制及び再生・利用をより一層進めるため、これまでの耕作放棄地再生作業への助成に加え、集落ぐるみで解消等に取り組むモデル地区の設置や、耕作放棄地を活用して露地野菜や飼料作物の生産を拡大する取組みなどに対し、支援を行います。

2 事業内容

(1) 耕作放棄地再生への支援

耕作放棄地再生推進事業 25,000千円 (22 25,000千円)

経費がかさむ再生作業 (障害物除去等) に要する経費について、国の交付金 (耕作放棄地再生利用緊急対策) に県単独で 25 千円 /10a 上乗せ助成し、引き受け手を支援します。

耕作放棄地リフレッシュ活用支援事業 5,000千円 (22 5,000千円)

国の交付金の対象とならない都市農業地域等の耕作放棄地の再生作業に要する経費等に対し助成します。(補助率 : 1/2以内)

(2) 耕作放棄地再生に向けた協力体制への支援

耕作放棄地解消モデル事業【新規】 16,000千円

地域耕作放棄地再生委員会 (仮称) による課題整理や営農計画の策定、引き受け手の確保、再生及び保全作業に取り組むモデル地区の設置を支援します。(補助率 : 定額)

耕作放棄地解消サポート事業【新規】 2,000千円

モデル地区の成果を広め、「耕作放棄地活用応援団」の主体的活動と市町村段階の組織化を促進するため、「耕作放棄地解消フォーラム」(有害獣対策と同時開催) 及び応援団の研修会や意見交換会を開催します。

(3) 耕作放棄地再生利用による生産拡大への支援

露地野菜・自給飼料生産拡大支援事業【新規】 40,000千円

露地野菜や自給飼料作物の生産力強化のため、耕作放棄地を活用して、生産面積の拡大に取り組む農家等に対し、生産に必要な機械等の整備を支援します。(耕作放棄地再生面積に応じ、補助率 : 1/3~ 2/3以内)

担当課・問い合わせ先

1 及び 2 (1)、(2)について

農林水産部農村振興課 (0 4 3 - 2 2 3 - 2 8 6 2)

2 (3) 露地野菜について

農林水産部生産販売振興課 (0 4 3 - 2 2 3 - 2 8 7 1)

2 (3) 自給飼料作物について

農林水産部畜産課 (0 4 3 - 2 2 3 - 2 9 3 9)

飼料用米流通体制確立事業【新規】

予算額 13百万円

1 事業の目的・概要

飼料用米の生産と利用拡大を図るため、稲作農家が行うフレキシブルコンテナバック出荷に必要な機械設備や畜産農家が行う飼料用米粉砕機などの整備に対し助成します。

2 事業内容

(1) 飼料用米等流通加速化事業（生産販売振興課） 11,000千円

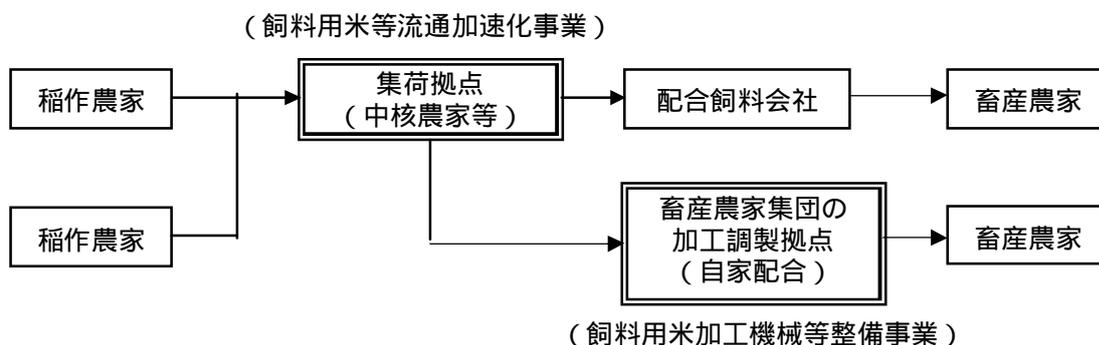
飼料用米の生産拡大を図るため、配合飼料会社等と連携した取組を進める必要がありますが、従来の紙袋からフレキシブルコンテナバックへと流通方法の変更が求められています。

このため、フレキシブルコンテナバック用計量ユニットやモミ乾燥機などの整備に対し支援します。（補助率：1/3以内）

(2) 飼料用米加工機械等整備事業（畜産課） 2,000千円

飼料用米を家畜の飼料として利用するためには、粉碎等の加工処理が必要となります。

そのため、加工処理に必要となる、飼料用米粉砕機、ベルトコンベアーや梱包格納資材等の整備に対し支援します。（補助率：1/3以内）



担当課・問い合わせ先
農林水産部 生産販売振興課
(043-223-2980)
農林水産部 畜産課
(043-223-2939)

森林整備事業

予算額 1億 19百万円 (22 1億 12百万円)

1 事業の目的・概要

生物多様性保全・地球温暖化防止等、森林の有する多面的な機能を発揮させ、県民の財産として次の世代に引き継ぐことを目的に、森林の整備を支援します。

2 事業内容

(1) 国庫補助事業 (採択基準 0.10ha以上 / 箇所)

森林吸収源対策間伐促進事業

地球温暖化防止のため、計画的な間伐を実施する森林組合等林業事業体に対して補助します。

- ・事業内容 間伐、作業路開設
- ・実施予定面積 203ha
- ・予算額 70,816千円
- ・事業主体 森林組合等
- ・補助率 6/10
- ・採択基準 0.10ha以上 / 箇所

造林・保育・竹林拡大防止事業

市町村森林整備事業計画等に基づき実施する植栽、下刈、竹林拡大防止等の森林を育成する整備に対して補助します。

- ・事業内容 植栽・下刈・枝打ち・除伐等
- ・実施予定面積 142ha
- ・予算額 36,043千円
- ・事業主体 市町村・森林組合・森林所有者等
- ・補助率 4/10 5/10 7/10
- ・採択基準 0.10ha以上 / 箇所

(2) 県単森林整備事業 (採択基準 0.05ha以上 / 箇所)

国庫補助事業実施森林に隣接する小規模な森林で、一体的な整備を実施した場合に補助します。

- ・事業内容 植栽・下刈・枝打ち・間伐等
- ・実施予定面積 143ha
- ・予算額 12,550千円
- ・事業主体 市町村
- ・補助率 4/10

担当課・問い合わせ先

農林水産部森林課 (043 - 223 - 3630)

三番瀬漁場改善支援事業【新規】

予算額 25百万円

1 事業の目的・概要

三番瀬の漁場再生に関する三番瀬漁場再生検討委員会でのこれまでの検討結果をもとに、漁業協同組合が取り組む漁場改善策を支援するとともに、その効果を確認するためモニタリング調査を実施します。

2 事業内容

事業名	事業概要	事業主体	予算額
協議会運営事業	三番瀬漁場の生産力の回復を目指して、漁場再生事業を計画的かつ効率的に推進するため、漁業協同組合、地元市及び県等で構成する協議会の開催等	県	335千円
底質改良事業	三番瀬奥部漁場及びその周辺海域の海水交換の改善によるアサリ漁業・ノリ養殖業の生産の安定化を図るため、漁業協同組合が実施する漁場改善に要する経費の補助	漁業協同組合	21,000千円
モニタリング調査事業	漁場改善効果を確認するための流向・流速、水質等の現地調査の実施	県	3,280千円
計		-	24,615千円

3 三番瀬海域



担当課・問い合わせ先
農林水産部水産局水産課
(043-223-3051)

有害獣被害防止対策

予算額 2億4千万円 (22 億 39百万円)

1 事業の目的・概要

有害獣による農作物被害は、県南の中山間地域を中心に被害地域が拡大していることから、野生鳥獣の適正な保護管理と農業被害の防止を図るため、防護・捕獲・資源活用を総合的に推進します。

2 事業内容

(1) イノシシ等有害獣被害防止対策事業 136,000千円 (22 79,698千円)

防護事業 106,000千円

- ・野生獣から農作物等の被害を防ぐため、防護柵設置に対しての助成（県内15市町村で約265k mの設置を予定、補助率2/3以内）
- ・特にイノシシの被害の多い地域において、集落ぐるみで行う被害防止対策に要する経費に対しての助成（獣害に負けない農村集落づくり事業【新規】、補助率：定額）
- ・獣類による農作物被害軽減対策及び軽減化技術の開発

資源活用に係る事業 30,000千円

- ・イノシシ等の食肉処理加工施設の設置を希望する地域に対して国庫補助事業の利用を支援
- ・捕獲されたイノシシ肉の肉質及び加工適性調査等

(2) 野生鳥獣総合対策事業 68,100千円 (22 59,189千円)

- ・市町村が実施する有害鳥獣捕獲(サル・シカ・イノシシ)に対する助成（特に農業被害額の4割以上を占めるイノシシについて、補助率をアップ）
- ・捕獲従事者を確保・育成するため、安全対策に関する研修を実施するほか、狩猟免許（わな免許）を取得する際の経費を市町村と協調して補助（狩猟免許取得促進事業補助金【新規】）

担当課・問い合わせ先

(1) イノシシ等有害獣被害防止対策事業について
農林水産部農村振興課 (0 4 3 - 2 2 3 - 2 8 4 8)

(2) 野生鳥獣総合対策事業
環境生活部自然保護課 (0 4 3 - 2 2 3 - 2 9 7 2)

食育推進事業

予算額 19百万円 (22 13百万円)

1 事業の目的・概要

食の宝庫である千葉の食材を通して郷土意識を育み、千葉県に暮らす喜びと健康が実感できる「ちばの豊かな食卓づくり」を県民運動として推進するため、「千葉県食育推進計画」(H20.11月作成 H20~ 23) に基づき、民間の協力も得ながら、関係各課の連携により食育を推進します。

2 事業内容

<p>次期食育推進計画の策定</p>	<p>食育推進計画に基づいた事業の展開</p>
<p>食育推進計画の作成及び推進体制の運営 ちば食育活動促進事業 (2,920千円) (安全農業推進課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2次食育推進計画の策定【新規】 ・県食育推進県民協議会の開催 ・地域食育推進会議の開催 	<p>家庭を中心とした食育の推進</p> <p>食からはじまる健康づくり事業 (5,780千円) (健康づくり支援課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業等と連携した子どもの健康づくり普及啓発事業【新規】 ・市町村を対象とした研修会等の開催 ・若年者のための健康づくりの推進 ・高齢者食生活の応援【新規】 <p>学校を中心とした食育の推進</p> <p>いきいきちばっ子食育推進事業 (3,600千円) (学校安全保健課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食に関する指導事業地区別研究協議会の開催 ・食育学習ノート等を活用した実践公開事業【新規】 ・食育指導推進委員連絡協議会の開催【新規】 ・高等学校と連携した食育活動の支援【新規】 <p>ちば食育活動促進事業 (700千円) (安全農業推進課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県学校給食千産千消推進会議の運営 ・学校給食千産千消セミナーの開催 <p>官民の連携による食育の推進</p> <p>ちば食育活動促進事業 (6,380千円) (安全農業推進課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元気な「ちば」を創る食育応援企業連絡会の運営 ・「ちば食育サポート企業」の募集 ・食育ボランティア・サポート企業情報交換会の開催 ・食育啓発イベント活動の推進 ・地域食育推進イベントの開催

担当課・問い合わせ先

農林水産部安全農業推進課 健康福祉部健康づくり支援課 教育庁教育振興部学校安全保健課
(0 4 3 - 2 2 3 - 3 0 9 2) (0 4 3 - 2 2 3 - 2 6 6 7) (0 4 3 - 2 2 3 - 4 0 9 5)

橋りょう長寿命化対策事業

予算額 16億円 (22.8億円)

1 事業の目的・概要

県が管理する橋りょうの多くが、高度経済成長期に建設され、今後、急速に老朽化が進行します。

橋りょうの長寿命化、修繕費等の平準化を図るため、損傷が顕在化してから修繕を行う、従来の「事後的修繕」から「予防的修繕」へ転換し、計画的に橋りょうの修繕を行います。

対 象

776橋 (県管理橋りょう 2,146橋のうち、橋長が 15m以上のもの)

2 今後の修繕計画

(単位 : 億円)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
箇所数	17	60	72	102	86	144	259	207	115
所要額	8.0	16.0	25.5	25.0	19.8	28.3	24.1	16.5	16.5

3 事業の効果

「予防的修繕」を実施した場合、「事後的修繕」と比較して、今後 50年間で約 60%の経費を節減することができます。

【 50年間の修繕費等の累計 】

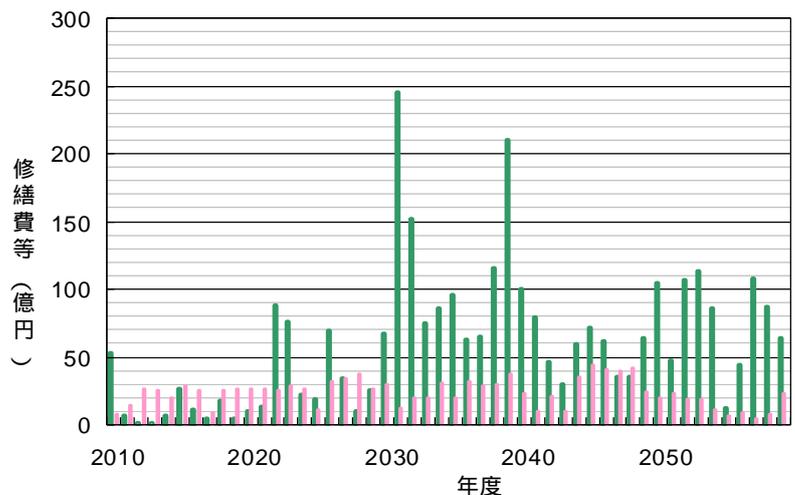
事後的修繕 約 3,026億円

予防的修繕 約 1,172億円

約 1,854億円 (約 60%) の節減

■ 事後的修繕
■ 予防的修繕

年度ごとの修繕費等



担当課・問い合わせ先

県土整備部道路環境課

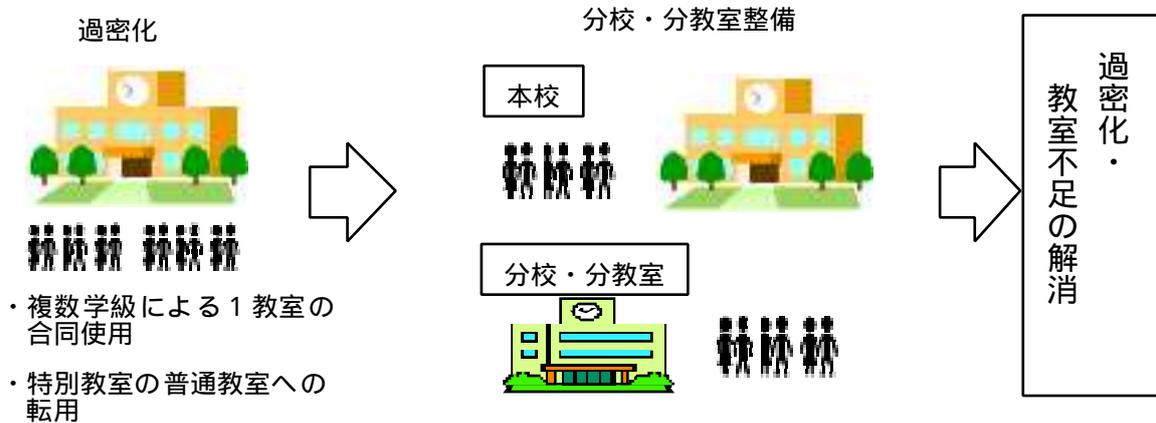
(0 4 3 - 2 2 3 - 3 1 3 9)

特別支援学校分校・分教室整備事業

予算額 1億5百万円 (22 億 2百万円)

1 事業の目的・概要

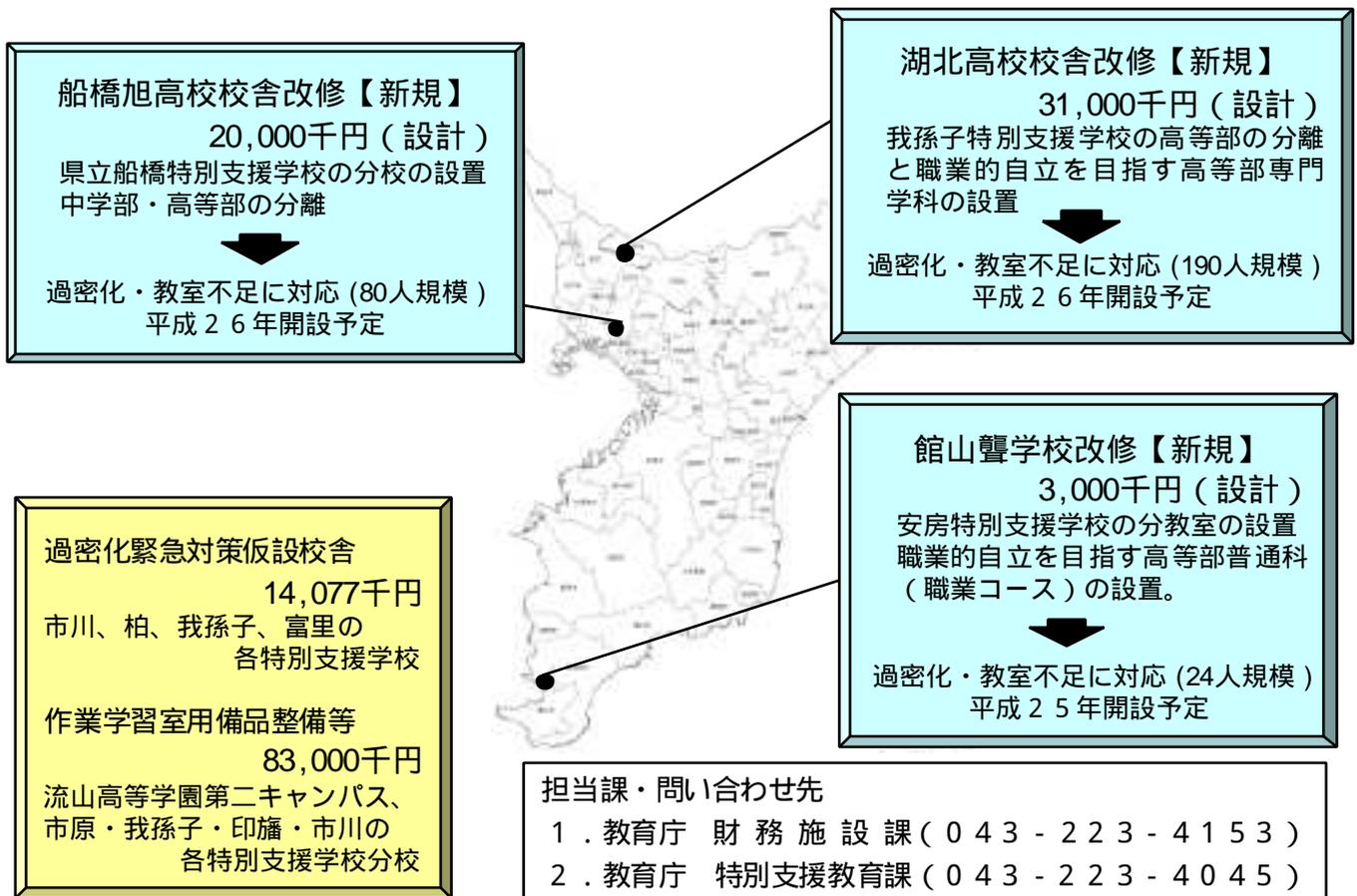
県立特別支援学校の児童生徒の増加等に伴う過密化・教室不足に対応するため、県立高等学校の空き校舎などを活用した分校・分教室等の整備を行います。



2 事業内容

船橋旭高校、湖北高校及び館山聾学校を改修し、船橋、我孫子、安房の各特別支援学校の分校・分教室等の整備を行います。

また過密化の著しい特別支援学校に、緊急対策として仮設校舎等を整備するとともに、既設各分校等の作業学習室用に備品の整備を行います。



ちばっ子「学力向上」総合プラン

予算額 4百万円 (22 24百万円)

1 事業の目的・概要

千葉の教育日本一を目指し、教員の授業力向上や児童生徒、教員が使用する学習資料の作成等総合的な取組みを行い、千葉県の児童生徒の学力向上を図ります。

2 事業内容

ちばっ子「学力向上」総合プラン

- | | |
|---|---|
| <p>1 教師力トップチャレンジプラン 4,347千円
 小学校で授業力のある教員「授業づくりの達人」を認定し、若手教員等への実技指導に活用
 若手教員を育成する職員「若手教員育成推進員」を各教育事務所へ配置し、地域に合わせた研修会の企画・運営を実施 【新規】
 県立高等学校で優れた授業実践をしている教員の指導技術等を資料「私の授業レシピ」にまとめ授業づくりに活用 【新規】</p> <p>2 子どもたちの夢・チャレンジサポートプラン 14,933千円
 小学生が学習でつまずきやすい内容を集約し、つまずき克服等のための学習資料「学びの突破口ガイド」を作成 【新規】
 中学生の学力向上のため、指導資料「ちばのやる気学習ガイド」を1年生～3年生用を作成、指導資料に基づいた評価問題(5教科)を専用ホームページに掲載し、授業等で活用</p> <p>3 確かな学びの礎(いしずえ)プラン 220千円
 推進実践校を指定し読書の輪を広げる取組みや読書指導についての資料を作成、活用促進 【新規】
 家庭学習について小学校低・中学年向けにホームページ等で広報活動実施</p> <p>4 興味ワクワク体験学習推進プラン 20,532千円
 地域人材等を採用し、専門科目の授業や総合的な学習の時間等を教員と共に授業を実施
 県立高校の教員が近隣の小・中学校等で得意な専門分野の学習内容を指導し児童生徒の興味関心を高める授業の実施
 モデル校を指定し、高校生が近隣小学校の児童へ小学校教諭と共に授業を実施 【新規】</p> | <p>5 学力向上検証プラン
 1,068千円
 「学力向上推進委員会」による学力向上の取組みの検証と改善
 小・中・高等学校等の教員による交流会「学力向上交流会」の実施 【新規】</p> |
|---|---|

改善

検証

担当課・問い合わせ先
 教育庁 指導課
 (043- 223- 4057・4059)

「ちば文化発信プロジェクト」事業【新規】

予算額 3百万円

1 事業の目的・概要

県民が千葉県の文化への関心を高め、千葉への誇りや愛着をはぐくむよう、文化・歴史・自然等、千葉の文化的な魅力を積極的に情報発信することにより、多くの県民が「ちば文化」に触れることのできる環境づくりを行います。

2 事業内容（平成23年度）

県立美術館、県立博物館における特別企画展の開催

（1）「山下 清」展 14,900千円（県立美術館）

千葉縣市川市での学園生活の中で学んだ貼り絵に抜群の才能を発揮し、「放浪の画家」「日本のゴッホ」とも呼ばれた「山下清」制作の作品展を開催。

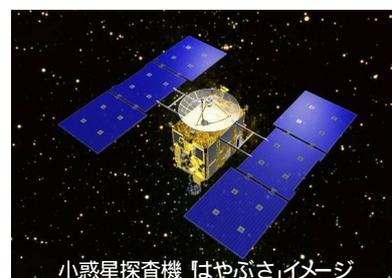
[開催期間]平成23年5月28日（土）～7月10日（日）（予定）



（2）帰ってきた探査機「はやぶさ」展 19,500千円（県立現代産業科学館）

小惑星「イトカワ」を調査して帰還した探査機「はやぶさ」のカプセル等の実物を展示。

[開催期間]平成23年12月2日（火）～平成24年1月9日（月・祝）の間の12日間（予定）



小惑星探査機「はやぶさ」イメージ

(JAXA提供)

[参考]

（平成22年度2月補正）

「美術館・博物館に行こう」プロジェクト 4,000千円

保護者が使用できる県立美術館・博物館の無料入場券を作成し、県内小・中学校の新生に配付することで、親子で美術館・博物館を訪れ、豊かな「ちば文化」に触れる機会を提供する。

無料入場券の配付対象は、平成23年度の新生

担当課・問い合わせ先

教育庁 文化財課

(043-223-4127)

ちばアクアラインマラソン（仮称）開催事業【新規】

予算額 45百万円

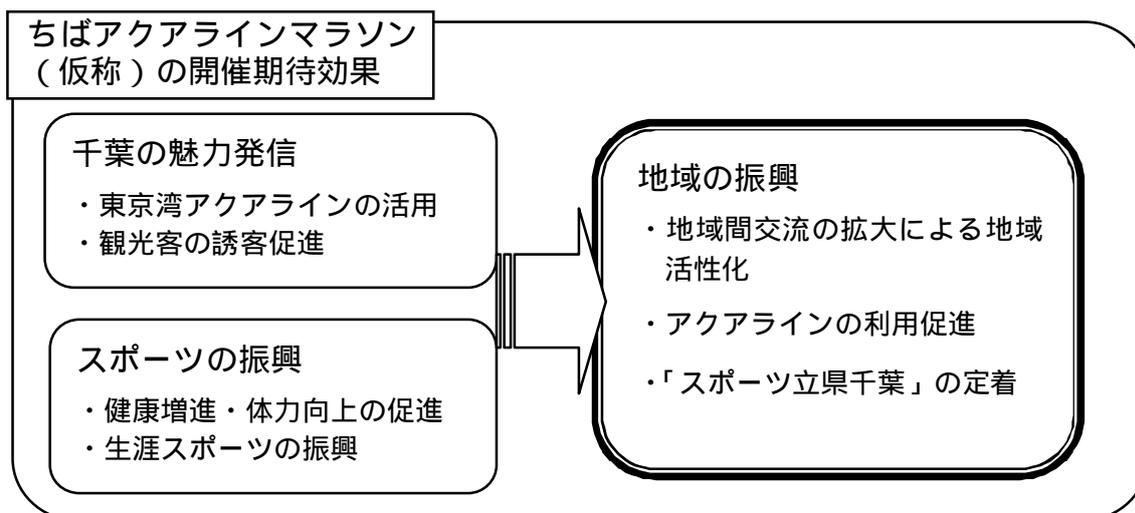
1 事業の目的・概要

県民のスポーツを通じた健康増進や体力向上の促進と、千葉県が有する様々な魅力の発信を目的とした千葉県独自のスポーツイベントとして、東京湾アクアラインを活用した「ちばアクアラインマラソン（仮称）」を開催します。

2 事業内容

- (1) 開催日程 平成24年秋
- (2) コース 木更津・袖ヶ浦市内及び東京湾アクアラインを使用したコースを検討中
- (3) 参加人数 15,000人
- (4) スケジュール 平成23年 3月 基本構想策定
23年10月 実施要項公表
24年 4月 参加者募集開始

今後、実行委員会を設立し、協議・検討を経て決定の予定（23年度予算は開催費用のうち主に事前に必要な広報や交通規制告知に関する準備経費）



担当課・問い合わせ先
教育庁教育振興部体育課
(043-223-4111)

移動交番車配備事業

予算額 1 億円

1 事業の目的・概要

地域の防犯力を強化し、安全・安心なまちづくりを推進するため、県民の身近で活動する移動交番車を 13 台増車し、全県下へ配備します。

2 事業内容

県下 38 警察署（成田国際空港警察署を除く全署）にそれぞれ移動交番車を 1 台配備する計画に基づき、今回は未配備であった 13 署に配備します。

移動交番車の活動内容とは

移動交番車には、1 台あたり専従警察官 2 人・移動交番相談員 1 人が乗車し、このうち 1 人は女性を配置して活動します。

事件事故の多発地域や交番新設要望地域等において、

各種届出受理や安全相談の対応

巡回パトロールや子どもの見守り活動

ひったくりや振り込め詐欺などの防犯講話

高齢者等に対する交通安全指導

等を行い、地域の実情に沿った犯罪抑止活動や情報発信活動を展開します。

	第 期	第 期	第 期
運用開始	H22.4	H23.4	H23.11（予定）
配備台数	15 台	10 台	13 台
配備先	千葉中央、千葉西、千葉北、八千代、船橋、船橋東、市川、松戸、野田、柏、佐倉、四街道、印西、東金、市原、（15 署）	千葉東、千葉南、習志野、行徳、浦安、松戸東、流山、成田、茂原、木更津（10 署）	鎌ヶ谷、我孫子、香取、銚子、旭、匝瑳、山武、いすみ、勝浦、君津、富津、館山、鴨川（13 署）
専従警察官	30 人	20 人	26 人
移動交番相談員	15 人	10 人	13 人



【移動交番の開設】



【ひったくり対策】



【子どもの見守り活動】

担当課・問い合わせ先

千葉県警察本部 地域部地域課（043-201-0110 内線 3561）

警察施設整備事業

予算額 5億 51百万円 (22 1億 19百万円)
 (債務負担行為 8億 95百万円)

1 事業の目的・概要

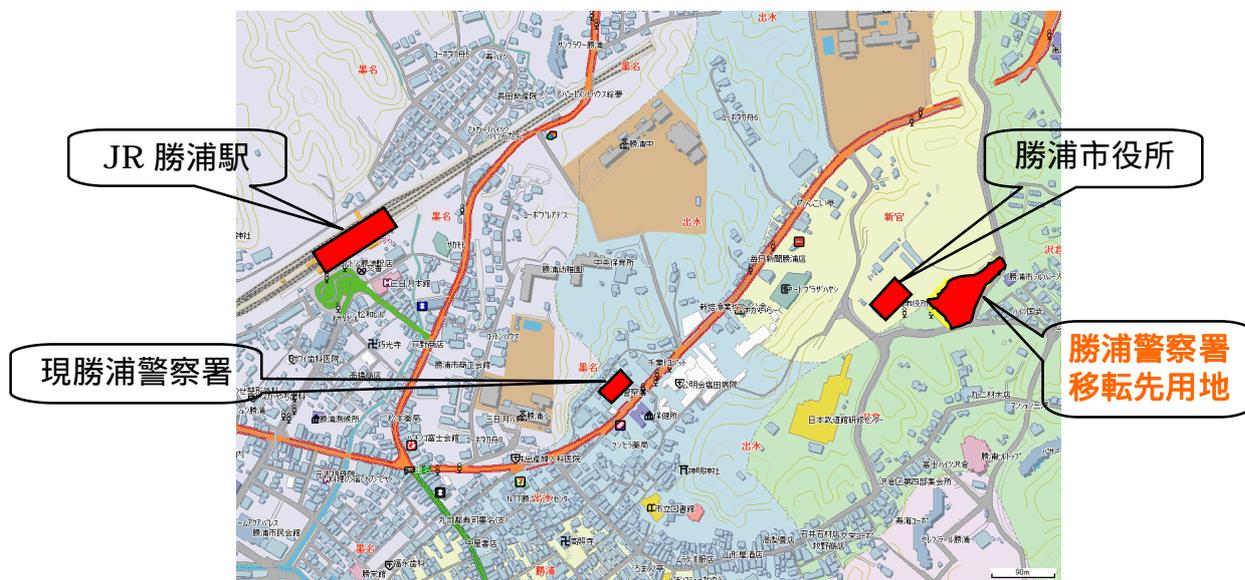
安全で安心できる県民生活の確保と警察施設を利用される方の利便性の向上を図るため、警察署や交番・駐在所の整備を行います。

2 事業内容

(1) 勝浦警察署庁舎整備事業 予算額 383,000千円 (22 54,000千円)

建築後 40 年が経過して老朽・狭あい化が進み、加えて耐震性の低い勝浦警察署を勝浦市役所隣地に移転建替えます。

平成 20~ 22年度	平成 23~ 24年度
用地取得、実施設計	建設工事、解体工事
総事業費 15億 24百万円	



(2) 交番・駐在所整備事業 予算額 168,300千円 (22 65,000千円)

新設 (1 箇所) 人口増加の著しい地域に交番を新設します。(2 力年計画事業)	柏警察署 (仮称 柏の葉キャパ 交番) (23年度 設計、24年度 : 建設工事)
建替え (4 箇所) 公共事業等により移転が必要な交番や老朽化の著しい駐在所の建替えを行います。(単年度事業)	船橋警察署 馬込交番 柏警察署 旭町交番 木更津警察署 岩根駅前交番 館山警察署 正木駐在所
リフォーム (3 箇所) 【新規】 従来の建替えのみによる整備方針を見直し、リフォームの導入による長寿命化により経費の節減を図ります。(単年度事業)	流山警察署 流山中央交番 銚子警察署 高神駐在所 茂原警察署 東郷駐在所

担当課・問い合わせ先
 千葉県警察本部 総務部会計課 (043-201-0110 内線 2211)